

委員会会議録

(一社)滋賀県トラック協会

会議名	第6回 成長戦略委員会
開催日時	平成26年10月1日(水) 13:30~16:25
開催場所	滋賀県トラック総合会館 2F「特別会議室」
出席者	委員7名、事務局4名

協議内容
<p>定刻13時30分より開会。</p> <p>開会にあたり田中会長から燃料価格高騰に伴う署名活動、もりやま環境フェア、交通事故防止総決起大会に対する協力お礼を述べられ、あいさつとされた。</p> <p>続いて、外村委員長からあいさつがあり議事進行された。</p> <p>(1) 燃料価格高騰にかかる署名活動及び地元選出国會議員等への要望について</p> <p>事務局中野から署名活動協力にかかるお礼と各支部の署名数について、又地元選出国會議員等への要望活動について資料1により説明があった。</p> <p>続いて、田中会長から地元選出国會議員等には燃料価格高騰問題だけでなく、次年度予定されている高速道路割引制度(10%ダウン)について強力に要望した旨報告があった。</p> <p>また、大変沢山の方からいただいた署名は絶対、無駄にはさせない。10月9日の全国トラック運送事業者大会でも署名活動の話が出ることになった。何らかの形で形あるものにしていかなければならない。結果は必ず皆さんに報告したいと述べられた。</p> <p>その他、委員から皆が困っているからこそこの署名の数字になった。是非、実になるものにしていただきたいとの発言があった。</p> <p>(2) 平成27年度県予算編成に対する要望について</p> <p>種村専務から資料2により説明があり、又これとは別に10月16日(木)10時、バス協会会長と田中会長が直接、三日月知事に交付金の満額支給について要望を行う旨資料2-2により説明を行った。</p> <p>検討されたところ、「2. 幹線道路の整備及び市町の道路網整備促進について」では、「その他幹線道路」の中に、前回委員会で話のあったボスポラス海峡の海底トンネルの様に琵琶湖の湖底トンネルの建設も併せて要望することになった。</p>

「 3 . 各学校における物流のキャリア教育実施について 」 について次の発言があった。

- ・ 昔、給料は高かったが、今は高くもない。3 K、5 Kと言われる我が業界は、いくら本人が勤めたいと言っても、親を説得しないといけないのが現状である。
- ・ 一般的には大手はテレビコマーシャルも行い良いイメージがあるが、中小企業はキツイイメージしかないのもっとPRすべきである。
- ・ 物流業はなくてはならない業種である。昔はほとんどの若者は車好きであったが、今は車好きは少ない。就職する時は、大手は事務職、中小企業はドライバーのイメージがあるのではないか。生徒もそうであるが親に理解してもらわないと駄目である。
- ・ いくら業界が若手募集のPRを行っても、実際の業界の求人ニーズも併せて考える必要がある。

キャリア教育は教育委員会直接でなくても、学校直接に話をしてもよい。

先ほどから親の理解が必要だという意見があったが、倉庫協会では工業高校でも親に対し説明会を開催し理解してもらった。親だけでなく学校の先生自体も業界を理解していないのが現状である。

- ・ 協会組織の中に就職について対応する委員会を設置してはどうか。
- ・ 学校に就職の話をするのは協会が行うのではなく企業努力である。
- ・ ハローワークに求人を出してもなかなか来てくれない。
- ・ 業界も新人よりも即戦力を求めているのが実情である。親も業界のことを知らない。業界も親も認識不足である。
- ・ 先ほども意見があったが、学校の先生自体も業界のことは知らない。先生と親に業界を知ってもらう必要がある。

・・・などの意見があり、業界を知ってもらうためにも、職業の門戸を広げるためにも物流のキャリア教育が必要であり、トラックに生徒を乗せて走らせることが法律上できないことから、倉庫と物流を一緒に教育していくことが確認された。

その他、「 4 . 公共工事に係る土砂等の輸送について 」、「 5 . 市街化調整区域における開発許可制度の弾力的運用について 」 について検討されたところ原案どおり了承された。

(3) 災害対策の体制づくりについて

大黒参事から資料3により説明があり、この資料については滋賀県内で発生した地震で滋賀県が被災する場合の案であるが、関西広域連合等、他府県が被災した場合の協力体制についてもどうするのか検討いただきたいと述べた。

輸送調整所について、被災した一番近い支部があたるのが一番良い。滋賀県では現在、水質調査船を作っているが物資輸送にも使えないのか。うみの子(船)も活用できるようにする必要がある。使えなければ作る必要がある。

輸送調整所については滋賀県独自の組織であるが、OBを活用するという話が県でもあがっている。

各支部から出勤してもらえる会員は何社でもよいので登録制にした方がよい。

別表2の出動会員については各支部に任せ、当委員会は別表1の災害対策本部体制表と別表3の輸送調整所要員派遣計画書を検討すればよい。

別表2の出動体制については、誰に行ってもらい、どうしていくのか、又シュミレーションも行う必要がある。

出動体制については役員を中心にお願いするのが一番よい。

輸送調整所については容量計算や配車の出来る人が必要である。

・・・などの意見が出され、今後も継続して検討することになった。

その他、緊急車両優先給油所の確保は東日本大震災でもあったように確保はなかなか難しい。緊急物資輸送の幕を張っていても行列ができ、優先して給油はされなかった、との発言があった。

(4) その他

外村委員長から先日行われた「琵琶湖大橋有料道路あり方研究会」で琵琶湖大橋有料道路は平成37年に償還が終える。国の監査でも一括償還し、無料化を推し進めなさいと言われている。しかし、無料になると琵琶湖大橋、琵琶湖大橋取付け道路が走っている市も経費を負担しなければならず、なかなか我々使用者が求めているような無料化には壁があるとの報告が行われた。